

オーストラリアレポート 2022年の豪ドル相場の注目点と展望

- 2022年の豪ドル相場の注目点は、①米国と豪州の金融政策見通し、②オミクロン株感染の行方、③資源価格の動向。
- 豪州でも量的緩和終了から利上げに向けた政策転換が進む見込み。金利上昇期待が豪ドル相場の下支え要因に。
- 豪州では足元のオミクロン株による感染拡大を受け、ワクチンのブースター接種が急速に進む。
- 世界的な脱炭素化の流れによる「グリーンフレーション」の観点からも、豪州の資源が注目される。

2022年の豪ドル相場の3つの注目点

2020年のコロナ危機の発生以降、豪ドル相場は底堅い回復が続いてきました。2021年の豪ドルの対米ドル相場は、米国の金利上昇観測や、豪州でのデルタ株感染拡大などから一時弱含む局面もみられました。一方、対円相場は概ね1豪ドル=80~85円のレンジで推移してきました(図表1)。

2022年の豪ドル相場の注目点として、①米国と豪州の金融政策見通し、②豪州でのオミクロン株感染の終息と景気回復の行方、③資源価格の動向、が挙げられます。

RBAの政策は量的緩和終了から利上げに転換へ

1月5日に公表された米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録では早期の利上げと保有資産縮小が議論されたことが明らかとなり、市場では米国の利上げ観測が再燃しています。豪州においても、2022年には量的緩和の終了から利上げに向けた政策の転換が進みそうです。

豪州準備銀行(RBA)は2022年最初の会合である2月1日の理事会で、国債等を買入れる量的緩和策の見直しを検討する予定です。2021年12月16日の講演においてフィリップ・ロウ総裁は、現行のRBAのメイン・シナリオでは、2月中旬より国債買い入れペースを一段と縮小し、5月に量的緩和を終了するとの見通しを示しています。

1月4日に公表された豪経済紙(AFR紙)の市場コンセンサス調査によれば、市場関係者の間では早ければ2022年後半、遅くとも2023年前半までにRBAが利上げに踏み切るとの見方が大勢を占めています。

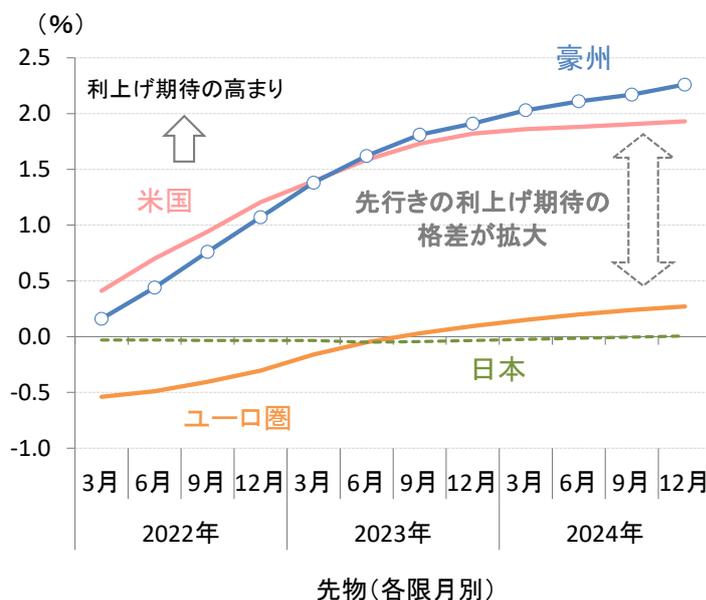
また、金利先物市場では、2023年から2024年にかけて、米国を上回るペースで豪州の利上げ期待が織り込まれています(図表2)。2024年に向けて、豪州と日本間の政策金利の格差が拡大するとみられ、金利上昇期待が豪ドル・円相場の下支え要因になると期待されます。

図表1：豪ドル相場(対米ドル、対円)の推移



(出所) ブルームバーグ
(期間) 2020年1月1日~2022年1月13日(日次)

図表2：主要国の金利先物カーブ(3ヵ月物)



(出所) ブルームバーグ
(注) 2022年1月13日時点。

足元で急拡大する豪州でのオミクロン株による感染

豪州では、2021年末からオミクロン株による感染が急拡大しています。新規感染者数はデルタ株の第三波を大幅に上回り、足元では1日当たり数万人レベルに急増しています。しかし、豪州では16歳以上の人口の90%以上が2回のワクチン接種を完了させていることもあり、感染者数の急増と比べて死者数は抑制傾向にあるようです（3頁、図表6）。

ワクチンのブースター接種が急速に進む

豪州政府は新型コロナウイルスと経済活動の共生を図るため、足元のオミクロン株拡大でもロックダウン（都市封鎖）は行わない方針を維持しています。

2021年後半の感染第三波（デルタ株）の終息以降、豪州では順調な経済活動の再開が進んできましたが、足元の感染第四波を受けて2022年1月の経済活動は小幅に鈍化する傾向にあります（図表3）。

ただし、豪州では、感染再拡大を受けワクチンのブースター接種（追加接種）が急速に進みつつあります。16歳以上人口の3回目接種率はすでに20%超に達しています（図表4）。

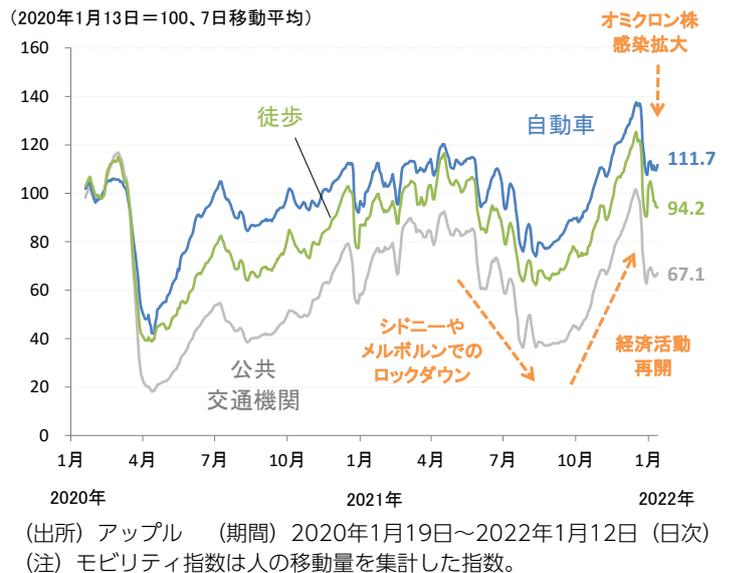
グリーンフレーションが豪州の資源価格を押し上げ

足元の豪ドル相場とコモディティ（商品）価格を比較した場合、豪ドル相場には割安感がみられます（図表5）。

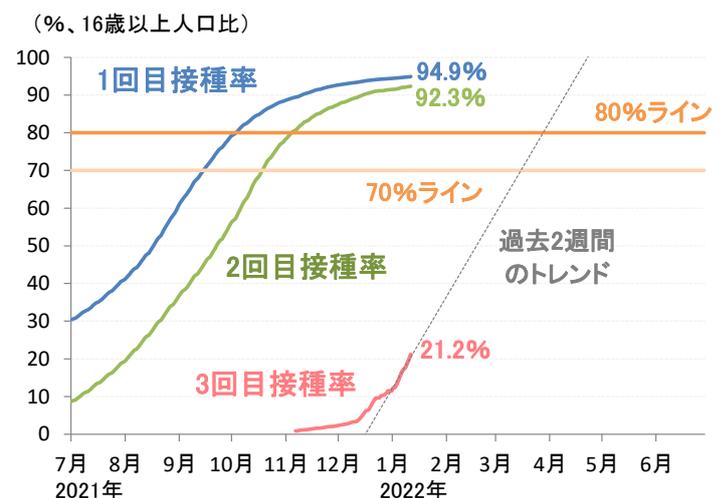
2021年後半に、豪州の最大の輸出資源である鉄鉱石の価格は下落したものの、足元では1トン=120～130米ドル近辺まで回復しています。中国では2月の北京五輪に向け、環境対策の一環として鉄鋼の減産を継続する可能性があります。五輪後の鉄鋼生産の回復期待が、鉄鉱石価格の支えとなりそうです。

また、2021年に世界的な脱炭素化の動きがコモディティ価格の上昇を引き起こす「グリーンフレーション」が顕在化しました（4頁、図表8）。すでに足元でも鉄鉱石に次ぐ豪州の輸出資源である石炭や液化天然ガスの価格が大きく上昇しており、2022年も豪州の資源はグリーンフレーションの観点からも注目度が高まりそうです（3頁、図表7）。

図表3：豪州のモビリティ指数の推移



図表4：豪州の新型コロナウイルス・ワクチンの接種率



(出所) 豪州保健省, covid19data
(期間) 2021年7月3日～2022年1月13日 (日次)

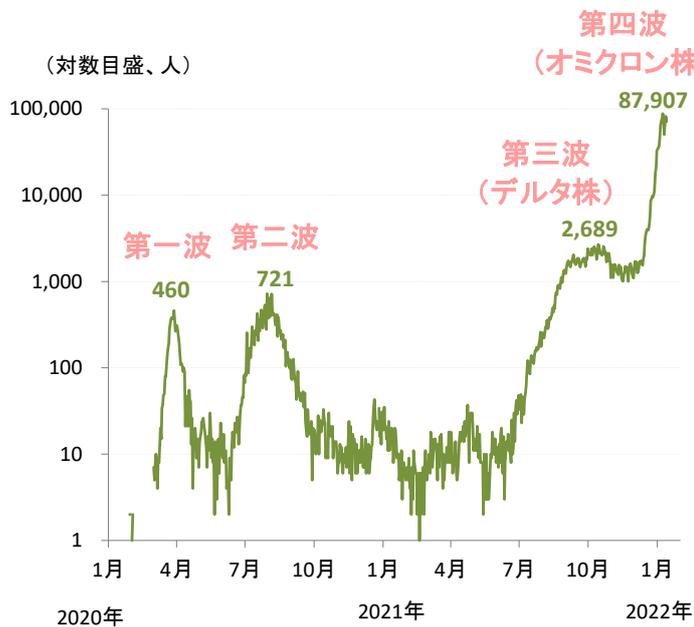
図表5：豪ドル相場とコモディティ価格指数の推移



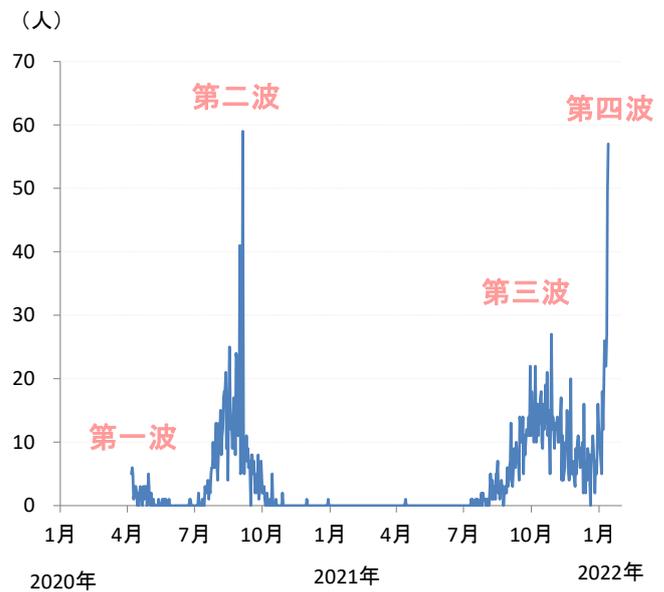
(出所) ブルームバーグ、豪州準備銀行
(期間) 2000年1月～2021年12月 (月次)

図表6：豪州の新型コロナウイルスの新規感染者数と新規死亡者数の推移

【新規感染者数】



【新規死亡者数】



(出所) 豪州公共放送ABC、豪州保健省
 (期間) 2020年1月1日～2022年1月13日 (日次) (新規死亡者数は2020年4月6日～)

図表7：豪州の主要資源価格の推移

【鉄鉱石、液化天然ガス】

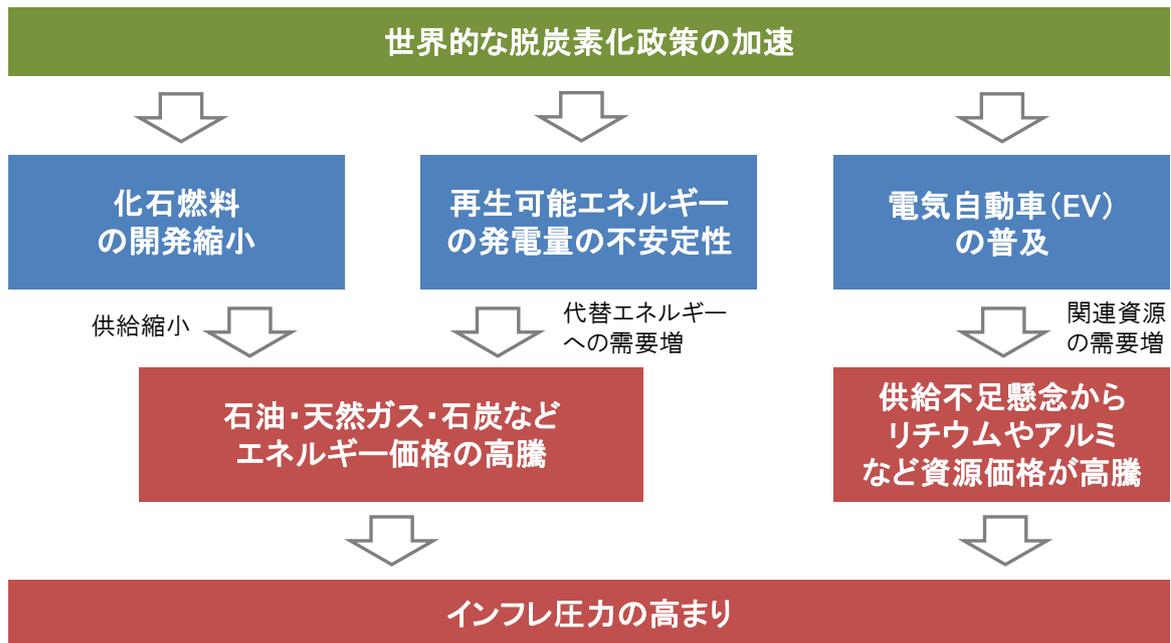


【石炭（一般炭・原料炭）】



(出所) ブルームバーグ
 (期間) 2019年1月1日～2022年1月13日 (日次)
 (注1) 鉄鉱石は中国向け輸出価格、液化天然ガスはアジアの先物価格、原料炭は先物価格、一般炭はニューカッスル港輸出価格。
 (注2) Btu (英国熱量単位)、MMBtu=100万Btu

図表8：脱炭素化政策がもたらす「グリーンフレーション」の構図



(出所) 各種資料よりフランクリン・templton作成

(注) 「グリーンフレーション」とは脱炭素化政策が物価上昇をもたらす現象。「グリーン」と「インフレーション」を組み合わせた造語。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、フランクリン・テンプルトン・ジャパンの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>